

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日
(第35期) 至 平成10年3月31日

東海財務局長 殿

平成10年6月29日提出

会 社 名 日本空調サービス株式会社

英 訳 名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 橋 一 夫

本店の所在の場所 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役
本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本空調サービス株式会社 東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	13
第2 事 業 の 概 況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	15
第3 営 業 の 状 況	16
1. 概 業 の 状 況	16
2. 役 務 提 供 部 門	17
(1) 生 産 能 力	17
(2) 外注費及び仕入実績	17
(3) 販 売 実 績	18
3. 工 事 部 門	19
(1) 施 工 能 力	19
(2) 受注工事高及び施工高の状況	19
第4 設 備 の 状 況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経 理 の 状 況	24
1. 財 務 諸 表	25
(1) 貸 借 対 照 表	25
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利 益 処 分 計 算 書	30
(4) 附 属 明 細 表	37
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
3. 資金収支の状況	46
4. そ の 他	47
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	48
1. 企業集団等の概況	48
2. 企業集団の状況	48
(1) 企業集団の業績	48
(2) 研究開発活動	49
(3) 連結財務諸表	49
a. 連結貸借対照表	50
b. 連結損益計算書	52
c. 連結剰余金計算書	53
(4) 連結子会社の状況	58
(5) そ の 他	58
3. 関連当事者との取引	58
監 査 報 告 書	59
第7 株 式 事 務 の 概 要	63
第8 参 考 情 報	64
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	65

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
決 算 年 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月
売 上 高	12,067,764 ^{千円}	11,800,249	12,464,052	13,311,009	14,839,383
経 常 利 益	815,982 ^{千円}	563,364	816,342	969,839	631,705
当 期 純 利 益	193,124 ^{千円}	183,113	374,379	429,939	291,816
資 本 金 (発行済株式総数)	460,000 ^{千円} (328,000) ^株	460,000 (328,000)	815,575 (457,300)	1,139,575 (4,973,000)	1,139,575 (4,973,000)
純 資 産 額	2,110,160 ^{千円}	2,212,573	3,220,403	4,202,601	4,359,983
総 資 産 額	9,650,896 ^{千円}	9,245,160	10,814,460	12,309,265	12,057,619
自 己 資 本 比 率	21.9 %	23.9	29.8	34.1	36.2
1 株 当 たり 純 資 産 額	6,433.41 ^円	6,745.65	7,042.21	845.08	876.73
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	150.00 ^円 (—)	150.00 (—)	170.00 (—)	20.00 (—)	17.00 (—)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	588.79 ^円	558.27	952.61	91.28	58.68
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益			— ^円	—	—
配 当 性 向	25.48 %	26.87	20.77	23.13	28.96
従 業 員 数	476 ^人	499	492	486	500
連 結 売 上 高	— ^{千円}	—	13,114,364	13,812,816	15,358,772
連 結 経 常 利 益	— ^{千円}	—	857,158	934,063	636,470
連 結 当 期 純 利 益	— ^{千円}	—	413,696	394,162	296,581
連 結 純 資 産 額	— ^{千円}	—	3,221,338	4,165,903	4,328,103
連 結 総 資 産 額	— ^{千円}	—	11,058,607	12,430,080	12,379,733
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	— ^円	—	7,044.26	837.87	870.52
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— ^円	—	1,052.65	83.69	59.65
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益			— ^円	—	—

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれておりません。
 2. 連結財務諸表は平成 8 年 3 月期連結会計年度から作成しております。
 3. 第33期以降の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
 4. 第34期の 1 株当たり配当額 20 円には、記念配当 3 円を含んでおります。
 5. 平成 8 年 8 月 8 日付をもって 1 株の券面額 500 円の株式 1 株を 1 株の券面額 50 円の株式 10 株に分割しております。
 なお、第34期の 1 株当たり当期純利益及び連結ベースの 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和 39 年 4 月	名古屋市東区東宿町 2 丁目 37 番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金 500 万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40 年 3 月	管工事（愛知県知事 か-2615 号）の許可を受ける
41 年 5 月	本店を名古屋市中区新栄町 1 丁目 6 番地に移転
10 月	名古屋市役所西庁舎の空調設備等の運転管理を受託
42 年 10 月	大阪営業所（現：大阪支店）を設置
45 年 3 月	日本万国博覧会の空調設備等の運転管理を受託
4 月	名古屋営業所（現：名古屋支店）を設置
8 月	愛知県警本部の空調設備等の運転管理を受託
46 年 10 月	東京営業所（現：東京支店）を設置
49 年 2 月	管工事（建設大臣許可 般 48-3134 号）の許可を受ける
	福岡支店（現：九州支店）を設置
5 月	最高裁判所の空調設備等の運転管理を受託
49 年 12 月	本店を名古屋市中村区下笹島町 11 番地の 2 住友生命名古屋ビルに移転
50 年 4 月	横浜営業所（現：横浜支店）を設置
	愛知県庁の空調設備等の運転管理を受託
51 年 8 月	筑波営業所（現：筑波支店）を設置
53 年 4 月	本店を名古屋市名東区照が丘 239 番 2 に移転
57 年 9 月	広島営業所（現：中国支店）を設置
58 年 2 月	管工事（建設大臣許可 特 57-3134 号）の許可を受ける
12 月	札幌支店を設置
62 年 6 月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成 元年 9 月	TECS 事業部を発足し、高度環境診断業務を開始
2 年 9 月	開発事業本部を設置し、大型冷凍機のメンテナンスを強化
5 年 4 月	株式会社スポーツシステムジャパンを 100% 子会社として設立
6 月	愛知県庁東三河合同庁舎空調設備工事を建設工事共同企業体の主幹事として受注
6 年 3 月	名古屋支店内に技術研修所を設置
4 月	大阪市立大学医学部附属病院の空調設備等のメンテナンスを受注
7 年 4 月	営業本部、技術本部を設置
8 年 11 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9 年 4 月	FM 事業推進室、経営企画室を設置

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成7年9月30日	千円 355,575	千円 815,575	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行株数 129,300株 発行価格 5,500円 資本組入額 2,750円
平成8年11月27日	324,000	1,139,575	有償一般募集(入札によらない募集) 発行株数 400,000株 発行価格 1,650円 資本組入額 810円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	18,000,000株	(注)
計	18,000,000株	

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当会社の発行する株式の総数は18,000,000株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 4,973,000	株 4,973,000	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		4,973,000	4,973,000		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	10	4	33	2 (—)	248	297	
所有株式数	—	1,184	7	615	2 (—)	3,145	4,953	20,000株
割合	—%	23.91	0.14	12.42	0.04 (—)	63.49	100.00	

(注) 自己株式1,130株は、「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に130株を含めて記載しております。
 なお、自己株式1,130株は株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的所有株式数とは同一であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	—	2	11	9	37	25	213	297	
割合	—%	0.67	3.70	3.03	12.46	8.42	71.72	100.00	
所有株式数	—	1,167	1,892	607	859	158	270	4,953	20,000株
割合	—%	23.56	38.20	12.26	17.34	3.19	5.45	100.00	

(注) 自己株式1,130株は、「1単位以上」に1単位及び「単位未満株式の状況」に130株を含めて記載しております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	愛知県名古屋市中区照が丘 239-2	588千株	11.83%
林 弘 二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	579	11.64
大 橋 一 夫	愛知県日進市藤島町長塚72-52	436	8.77
㈱ 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	240	4.83
㈱ 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町 3-5-6	200	4.02
朝日生命保険(株)	東京都新宿区西新宿 1-7-3	200	4.02
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	141	2.84
林 伸 健	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字大洞口2743-1 シャトー守山401	126	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区鍛冶町 3-6-3	120	2.41
㈱ 愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3-14-12	117	2.35
計		2,747	55.24

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	—	株 1,000	株 4,952,000	株 20,000	単位未満株式数には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市名東区照が丘239番2	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.02	
	計		株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.02	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

平成10年6月26日決議

区 分	株式の種類	株 式 数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	—	株 —	円 —	
利益による消却のための買受けに係るもの	—	490,000	—	(注)
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第35期におきましては1株につき普通配当17円の配当を実施いたしました。この結果、第35期の配当性向28.96%、株主資本利益率6.82%、株主資本配当率は1.94%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の強化・拡充に活用し、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	
	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	
最高		円 —	—	—	1,720	1,740	
最低		円 —	—	—	1,250	1,390	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成9年10月	11月	12月	平成10年1月	2月	3月
	最高	円 1,680	1,680	1,680	1,630	1,580	1,540
	最低	円 1,600	1,600	1,520	1,590	1,540	1,400
	売買高	千株 44	83	26	25	4	7

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成8年11月27日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	林 弘 二 (昭和4年5月1日生)	昭和19年4月 東京芝浦電気株式会社(現:株式会社東芝)入社 昭和25年3月 名古屋市立工業高等学校卒業 昭和27年2月 日進電気工業所(現:日進電気株式会社)設立に参加 昭和39年4月 日本空調サービス株式会社設立 代表取締役社長に就任 平成元年11月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役社長(現任)	579
代表取締役 社 長	大 橋 一 夫 (昭和7年1月5日生)	昭和25年3月 名古屋市立工業高等学校卒業 昭和25年4月 社団法人日本電気協会入社 昭和28年2月 日進電気工業所(現:日進電気株式会社)入社 昭和36年4月 日進冷暖房工業株式会社設立に参加 同社常務取締役 昭和39年9月 日進電気株式会社常務取締役 昭和41年9月 当社入社 昭和48年11月 当社常務取締役に就任 昭和51年11月 当社専務取締役に就任 昭和58年11月 当社代表取締役副社長に就任 平成元年11月 当社代表取締役社長に就任(現任)	436
代表取締役 副 社 長 (営業本部長)	加 藤 明 (昭和10年12月25日生)	昭和35年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和35年4月 株式会社美浜商店(現:美浜株式会社)入社 昭和41年2月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役に就任 昭和51年7月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役西日本事業本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成8年6月 当社代表取締役専務営業本部長に就任 平成9年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任(現任)	62
代表取締役 副 社 長 (経営本部長)	松 原 武 (昭和15年6月5日生)	昭和39年3月 京都大学経済学部卒業 昭和39年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年4月 住友商事ナイジェリア会社取締役社長 平成5年4月 住友商事株式会社東京総務部長 平成8年7月 同社総務法務グループ部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長に就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長経営本部長に就任(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役専務 (営業本部副部長) 兼大型冷熱部長	田原 淳 (昭和5年4月25日生)	昭和28年3月 同志社大学商学部卒業 昭和28年3月 大阪金属工業株式会社(現:ダイキン工業株式会社)入社 昭和45年9月 同社東京営業部長 昭和53年3月 東京ダイキン株式会社取締役営業本部長 昭和58年10月 ダイキン工業株式会社空調営業本部東京営業部長 昭和59年6月 当社入社 昭和59年11月 当社取締役に就任 昭和60年9月 当社取締役東日本営業本部長に就任 平成4年11月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役東日本事業本部長に就任 平成8年4月 当社常務取締役営業本部副部長に就任 平成9年4月 当社代表取締役専務営業本部副部長に就任 平成10年4月 当社代表取締役専務営業本部副部長兼大型冷熱部長に就任(現任)	10
常務取締役 (営業本部副部長)	上村 一也 (昭和11年8月25日生)	昭和34年3月 法政大学経済学部卒業 昭和36年2月 社団法人中部産業連盟入社 昭和42年8月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役に就任 昭和51年8月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役中日本事業本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役西日本事業本部長に就任 平成8年4月 当社常務取締役営業本部副部長に就任(現任)	75
常務取締役 (研究室長)	阿知波 一生 (昭和8年1月28日生)	昭和30年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社東京三菱銀行)入行 昭和52年4月 同行名古屋情報開発室長 昭和58年5月 当社に出向 昭和59年11月 当社入社 取締役研究開発室長に就任 平成4年11月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役技術本部長に就任 平成9年4月 当社常務取締役研究室長に就任(現任)	19
常務取締役 (大阪支店長)	関元 進 (昭和18年8月28日生)	昭和37年3月 名古屋電気工業高等学校卒業 昭和37年4月 日進電気株式会社入社 昭和40年10月 当社入社 昭和59年9月 当社東京支店次長 平成2年9月 当社東京支店長 平成3年11月 当社取締役東京支店長に就任 平成7年4月 当社取締役大阪支店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役大阪支店長に就任(現任)	40

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (営業本部) FM事業推進室長	佐々木 通 郎 (昭和17年11月12日生)	昭和33年3月 愛知県津具村立津具中学校卒業 昭和33年4月 平出マグネット株式会社入社 昭和35年9月 昭和染工株式会社入社 昭和38年6月 株式会社名古屋ファイルビル入社 昭和41年10月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役名古屋支店長に就任 昭和60年9月 当社取締役大阪副支店長に就任 昭和63年9月 当社取締役札幌支店長に就任 平成3年9月 当社取締役名古屋支店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役FM事業推進室長に就任 平成10年4月 当社常務取締役営業本部FM事業推進室長に就任 (現任)	47
常務取締役 (本店長兼) 社長室長兼 人事部長	大 野 正 彦 (昭和22年9月22日生)	昭和47年3月 名古屋大学文学部卒業 昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長に就任 平成5年4月 当社取締役経営企画室長に就任 平成7年4月 当社取締役社長室長に就任 平成8年4月 当社取締役本店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長に就任 平成10年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長兼人事部長に就任 (現任)	10
取 締 役 (内部監査室長)	宮 地 一 光 (昭和16年3月13日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学大学院修士課程修了 昭和42年4月 当社入社 昭和59年9月 当社九州支店長 平成3年11月 当社取締役九州支店長に就任 平成4年9月 当社取締役人事部長に就任 平成7年4月 当社取締役技術部長に就任 平成8年4月 当社取締役内部監査室長に就任 (現任)	48
取 締 役 (名古屋支店長)	岡 地 修 (昭和20年7月16日生)	昭和43年3月 愛知学院大学法学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成2年9月 当社名古屋営業部長 平成5年4月 当社営業本部中日本営業部長 平成8年4月 当社名古屋支店次長 平成9年6月 当社取締役名古屋支店長に就任 (現任)	78
取 締 役 (名古屋支店次長)	平 岩 義 充 (昭和11年3月25日生)	昭和29年3月 愛知県立愛知工業高等学校卒業 昭和29年3月 大東紡織株式会社入社 昭和50年10月 日本空調管理株式会社 (現: 日本空調システム株式会社) 入社 昭和55年9月 当社入社 平成3年11月 当社取締役運転管理本部長に就任 平成7年4月 当社取締役FM事業部長に就任 平成8年4月 当社取締役名古屋支店次長に就任 (現任)	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (営業本部 企画管理部長)	大竹秀和 (昭和18年12月21日生)	昭和43年3月 名古屋工業大学機械工学科卒業 昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部部長 平成8年4月 当社営業本部企画管理部長 平成8年6月 当社取締役営業本部企画管理部長に就任(現任)	千株 7
取締役 (営業本部 営業開発部長)	二木恵造 (昭和19年1月30日生)	昭和37年3月 東邦高等学校卒業 昭和37年4月 万代縫裁工場入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年9月 当社東京第二事業部長 平成元年9月 当社横浜支店長 平成3年9月 当社営業企画室長 平成5年4月 当社西日本営業部長 平成8年4月 当社営業本部営業開発部長 平成8年6月 当社取締役営業本部営業開発部長に就任(現任)	—
取締役 (東京支店長)	尾又陽一 (昭和8年1月25日生)	昭和32年9月 東京商船大学機械科卒業 昭和32年10月 日鉄汽船株式会社(現:新和海運株式会社)入社 昭和35年7月 大阪金属工業株式会社(現:グイキン工業株式会社)入社 平成3年3月 茨城グイキン空調株式会社入社 平成4年12月 当社入社 平成5年4月 当社営業副本部長 平成7年4月 当社東京支店長 平成8年6月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	—
取締役 (技術部長)	北原昭二 (昭和17年2月16日生)	昭和35年3月 岐阜県立岐阜工業高等学校卒業 昭和35年4月 日本電気精器株式会社入社 昭和43年12月 当社入社 昭和61年9月 当社筑波支店長 平成3年9月 当社横浜支店長 平成8年4月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役技術部長に就任(現任)	5
取締役 (経理部長)	山中正三 (昭和23年2月12日生)	昭和41年3月 愛知県立猿投農林高等学校卒業 昭和41年3月 豊田信用金庫入庫 昭和50年4月 福岡公認会計士事務所入所 昭和59年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン 監査役(現任) 平成9年6月 当社取締役経理部長に就任(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	伴 幸 雄 (昭和10年1月27日生)	昭和30年1月 名古屋市警察部千種警察署(現:愛知県警察本部)勤務 昭和33年3月 愛知大学法経学部卒業 平成6年4月 特殊法人自動車安全運転センター勤務 平成8年6月 当社監査役(現任)	千株 —
監査役	久 野 泰 山 (昭和5年3月5日生)	昭和21年10月 株式会社横河電機製作所入社 昭和24年3月 名古屋市立西陵高等学校卒業 昭和51年11月 当社監査役(現任)	44
監査役	柚 原 孝 年 (昭和11年1月3日生)	昭和29年3月 名古屋市立工芸高等学校卒業 昭和29年4月 東洋冷暖株式会社入社 昭和32年9月 日進電気株式会社入社 昭和39年4月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役大阪支店長に就任 昭和51年8月 当社常務取締役に就任 昭和52年10月 株式会社日本空調東北代表取締役社長 昭和61年11月 当社取締役名古屋支店長に就任 平成元年11月 当社監査役(現任)	32
監査役	永 井 久 祥 (昭和5年6月4日生)	昭和26年3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和26年3月 大阪金属工業株式会社(現:ダイキン工業株式会社)入社 昭和56年10月 大阪ダイキン空調株式会社取締役営業部長 昭和58年10月 福井ダイキン空調株式会社取締役社長 昭和62年2月 ダイキン工業株式会社空調営業本部 平成元年4月 当社入社 教育安全推進部長 平成4年11月 当社取締役大阪支店長に就任 平成7年4月 当社取締役内部監査室長に就任 平成8年4月 当社取締役相談役に就任 平成9年6月 当社監査役(現任)	10
計	22名		1,529

(注) 常勤監査役伴 幸雄、監査役久野 泰山の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	387 ^人	84 ^人	471 ^人	34.4 ^才	11.2 ^年	336,370 ^円
女子	2	27	29	32.1	6.4	237,066
計	389	111	500	34.3	10.9	330,786

- (注) 1. 上記従業員数には、パート・嘱託120名及び出向者6名は含めておりません。
 2. 平均給与月額は、平成10年3月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。
 3. 社員の定年は満60歳に達した日としております。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の概況

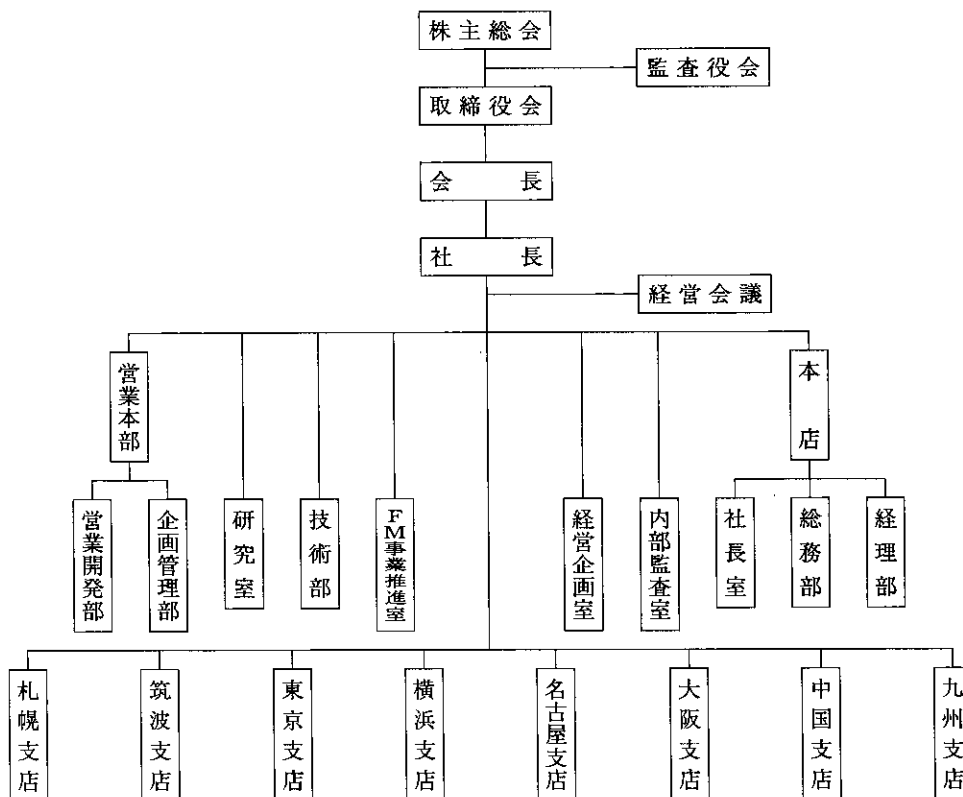
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 空調・冷凍・電気・各設備機器の設計・施工・保守・管理
2. 給排水・衛生設備機器の設計・施工・保守・管理
3. 冷暖房機及びその付属部品の販売
4. 防災設備の設計・施工・保守・管理
5. クリーンルームの設計・施工・保守・管理
6. 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
7. 貯水槽等工作物の清掃・塗装工事の施工
8. 細菌・浮遊粉塵・放射線・気流・換気・照度・騒音・水質・電磁波外の室内環境測定
9. 建物設備の警備・管理・清掃
10. コンピュータシステムによる計算業務受託
11. 上記各号の目的を達成するため投資をなし、又は会社設立の発起人となること
12. 上記各号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

経営組織の内容は次のとおりであります。(平成10年3月31日現在)



(注) 平成10年4月1日付をもって、次のとおり組織変更を行っております。

- (イ) 「経営本部」を新設し、北海道支店(旧札幌支店)、筑波支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、大阪支店、中国支店、九州支店および本店を統括することとしました。
- (ロ) 営業本部に「大型冷熱部」を新設し、「FM事業推進室」を組入れました。
- (ハ) 本店において総務部より、人事機能を独立させ「人事部」を新設しました。
- (ニ) 「札幌支店」を「北海道支店」に改称しました。
- (ホ) 「経営企画室」を廃止しました。

当社は、最適な室内環境の提供を目的として、病院、オフィスビル、学校などのあらゆる建物の空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とする役務提供業務と、空調設備等の施工を中心とする設備工事業務を営んでおります。

設備工事業務については、建設業法により平成7年2月16日特定建設業者として建設大臣許可(特-6)第3134号の更新許可及び一般建設業者として建設大臣許可(般-6)第3134号の更新許可をうけ、管工事業、建築工事業、鋼構造物工事業、内装仕上工事業及び消防施設工事業を行っております。

なお、売上高の構成比率は、次のとおりであります。

種 類 別		売 上 高 構 成 比 率	
		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
役 務 提 供 等	メ ン テ ナ ン ス 業 務	49.8 %	45.6 %
	運 転 管 理 業 務	6.3	7.1
	そ の 他	3.0	3.7
	小 計	59.1	56.4
完 成 工 事	設 備 工 事	40.9 %	43.6 %
合 計		100.0	100.0

- (注) 1. メンテナンス業務とは、空調設備・機器等の点検、整備、修理、診断を行う業務であります。
 2. 運転管理業務とは、空調設備等の操作、監視、記録を行う業務であります。
 3. その他とは、空調機器、各種部品等の販売が主なものであります。
 4. 設備工事とは、空調設備等の新築・リニューアル工事の計画、設計、施工を行う業務であります。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

3. 研究開発活動

高度な技術により成立している室内環境のクォリティー・コントロール技術の開発を基本方針として研究室を設置し、あらゆる顧客ニーズに応えるべく幅広い研究活動を行っております。

外部研究機関との共同研究を積極的に行い、次々に新しく生まれる高度な室内環境に対応した技術開発を進め、関連学会などへの研究成果発表を行っております。

- 主な研究内容
- (1) 放射線施設の遮へい性能測定・評価、汚染状況の測定・評価
 - (2) 核融合実験装置の環境放射線・放射性物質の測定・評価
 - (3) 病院の手術室・ICU等の清浄空間の殺菌技術、細菌濃度測定・評価
 - (4) 携帯電話・高压電線等による電磁波環境の測定・評価

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第34期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

当期のわが国経済は低金利政策の継続、円高の修正を背景にして住宅投資や民間設備投資が増加し、景気は徐々に回復の兆しが見えてきましたが、個人消費は本格的な勢いとまではとらえ難く、公共投資の減少もあり、その先行きに不安感を漂わせ、総じて力強い景気回復感は得られないまま推移いたしました。

当社の主力業務であります、設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新築ビルの供給減少やビルの維持管理コストの削減、競争激化に伴う受注価格の頭打ちなど厳しい状況下にありました。

一方、昨年半ばから回復基調を示してきた設備工事業界におきましても、民間設備工事は増加傾向にありましたが、公共工事の息切れ現象による影響が大きく、同様に厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は役務提供事業の主軸である設備メンテナンス業務を中心に営業活動に注力し、経営全般にわたる効率化を進めた結果、売上高は前期比6.8%増の13,311百万円、経常利益は前期比18.8%増の969百万円、当期純利益は前期比14.8%増の429百万円となりました。

(2) 第35期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期のわが国経済は、消費税率引き上げ、特別減税の廃止を契機に、個人消費や住宅投資は低迷を続け、立ち直りの気配を見せた個人消費におきましても、雇用状況の悪化、金融システム不安および株式市場の低迷もあいまって、消費者心理を萎縮させ一時的な回復にとどまり、景気は停滞から後退色を強めつつ推移いたしました。

当社の主力業務であります、設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新築ビル需要が伸び悩むなかで、維持管理コストの見直し、競争激化を背景とした受注価格の頭打ち、下落など厳しい状況下にありました。

一方、設備工事業界におきましても、公共投資の減少に加え、民間工事の請負い価格相場の下落は深刻さを増し、厳しい環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社は建物設備のトータル管理の受注活動を積極的に推進いたしました結果、当期の売上高は148億39百万円（前期比11.5%増）となり、過去最高額を計上することができました。

しかしながら、利益面におきましては、受注物件の採算の悪化や販売費および一般管理費の増加により、経常利益6億31百万円（前期比34.9%減）、当期純利益2億91百万円（前期比32.1%減）にとどまりました。

（対処すべき課題）

今後のわが国経済は、景気回復に向けた特別減税の追加、公共事業の積み増し等による総合経済対策の効果に期待がよせられるところではありますが、企業収益の悪化や雇用環境の不安等の懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況をふまえ当社といたしましては、より一層強固な経営基盤の確立を目指し、建物設備に関わる総合技術力の向上はもとより、原価低減を強力に推進し、業績向上に向けて、全社一丸となって取り組む所存であります。

なお、「第3 営業の状況」に記載している金額には、消費税は含まれておりません。

2. 役務提供部門

(1) 生産能力

当社の役務提供部門における業務内容は、空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とした役務提供業務を主体としているため、生産能力の表示はできません。

(2) 外注費及び仕入実績

① 部門別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

期別 区分 部門別	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	外注・仕入額	構成比	外注・仕入額	構成比
メンテナンス業務	2,659,040	81.9%	2,808,536	78.0%
運転管理業務	255,315	7.9	338,651	9.4
その他の	331,588	10.2	455,056	12.6
合計	3,245,944	100.0	3,602,244	100.0

(注) 1. 外注・仕入額は、当社の役務提供受託業務の一部又は全部を外注業者に作業委託するもの及び役務提供業務に付帯して購入する維持管理関連用品等の仕入の合計額であります。

2. 外注費の役務提供等売上原価に占める割合は、34期は43.5%、35期は42.9%であります。

② 地区別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

期別 区分 地区別	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	外注・仕入額	構成比	外注・仕入額	構成比
東日本地区 (札幌支店、筑波支店、 東京支店、横浜支店)	1,114,439	34.3%	1,736,281	48.2%
中日本地区 (名古屋支店、研究室)	1,409,476	43.4	1,134,706	31.5
西日本地区 (大阪支店、中国支店、九州支店)	722,027	22.3	731,255	20.3
合計	3,245,944	100.0	3,602,244	100.0

(3) 販 売 実 績

① 販 売 方 法

当社は、空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とした役務提供業務を、官公庁、民間企業等に行っております。

② 部 門 別 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 区 分	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
メ ン テ ナ ン ス 業 務	6,624,430	84.3%	6,760,523	80.8%
運 転 管 理 業 務	835,150	10.6	1,057,894	12.6
そ の 他	400,809	5.1	551,702	6.6
合 計	7,860,391	100.0	8,370,121	100.0

- (注) 1. 取扱品目の性格上数量の表示が困難なため、数量の記載を省略しております。
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

③ 地 区 別 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 区 分	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
東 日 本 地 区 (札幌支店、筑波支店、 東京支店、横浜支店)	3,015,042	38.4%	3,062,697	36.6%
中 日 本 地 区 (名古屋支店、研究室)	2,964,284	37.7	3,324,043	39.7
西 日 本 地 区 (大阪支店、中国支店、九州支店)	1,881,064	23.9	1,983,380	23.7
合 計	7,860,391	100.0	8,370,121	100.0

3. 工 事 部 門

(1) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりであります。

(単位 千円)

期 別	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	5,294,000	5,615,699	106.1 %
第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	5,285,000	6,296,330	119.1

(2) 受注工事高及び施工高の状況

a) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

期 別	項 目 区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施 工 高	
						手持工事高	うち施工高		
第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	設備工事	1,894,320	6,020,581	7,914,901	5,450,618	2,464,283	18.5 %	456,888	5,615,699
第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	設備工事	2,464,283	5,417,701	7,881,985	6,469,261	1,412,723	20.1	283,957	6,296,330

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致します。

b) 受注工事高の受注方法比

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位 千円)

期 別	特 命	競 争	計
第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	85.5 %	14.5 %	100.0 %
第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	73.2	26.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

c) 施 工 計 画 額

平成10年4月1日以後6ヵ月間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)の施工計画額は16.5億円であります。

d) 完成工事高

(単位 千円)

期 別	区 分	官 公 庁	民 間	計
第 34 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	設 備 工 事	396,914	5,053,703	5,450,618
第 35 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	設 備 工 事	972,067	5,497,194	6,469,261

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第34期請負金額1億円以上の主なもの

キャノン化成(株)	岩間工場空調設備工事
ダイダン(株)	最高裁判所機械設備改修工事
ダイダン(株)	第百生命大阪ビル空調設備改修工事
ダイダン(株)	大同生命江坂ビル熱源改修工事
ダイダン(株)	大同生命東京本社ビル空調設備改修工事

第35期請負金額1億円以上の主なもの

㈱バコーポレーション	キャノン化成(株)本社筑波工場96A棟空調衛生設備新築工事(1期工事)
㈱バコーポレーション	キャノン化成(株)本社筑波工場96A棟空調衛生設備新築工事(2期工事)
㈱田中建設	老人保健施設「ひざし」給排水衛生空調設備新築工事
ダイダン(株)	江坂東洋ビル空調設備改修工事
ダイダン(株)	発明協会熱源設備改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第 34 期	ダイダン(株)	2,054百万円	37.7%
第 35 期	ダイダン(株)	1,612百万円	24.9%
	㈱バコーポレーション	1,467百万円	22.6%

e) 手持工事高(平成10年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
設 備 工 事	320,781	1,091,942	1,412,723

(注) 手持工事のうち請負金額が9千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

住友商事(株)	住友商事竹橋ビル熱源設備改修工事	平成11年3月完成予定
ダイダン(株)	新呉服橋ビル空調設備改修工事	平成10年12月完成予定
ダイダン(株)	最高裁判所空調設備改修工事	平成10年8月完成予定
名古屋防衛施設支局	航空自衛隊小牧基地小牧(9)学生隊舎機械改修工事	平成11年1月完成予定
横浜防衛施設局	防衛庁技術研究本部第5研究所(9)管理室等機械新築及び改修工事	平成11年3月完成予定

f) 資材の状況

当社の各種設備工事に使用される資材は極めて多種多様であり、その入手については当社が直接購入するものと、材工とも一括外注するものがあります。

前者は各種機器類と共通資材(配管用材料等)であり、後者には、断熱、塗装、電気配線用各材料等があります。当社が直接購入する資材のうち、各種機器類は工事種類及び内容の相違、また注文者からの一部支給等により一定するものでなく、すべて工事引当購入であります。

なお、当社が直接調達した資材の主な購入実績と購入価格の推移は次のとおりであります。

(イ) 主要機器の購入金額

(単位 千円)

品名	第34期 (平成9年3月期)	第35期 (平成10年3月期)
熱源機器	152,037	103,948
空調機器	282,830	544,817

(ロ) 主要管材の価格推移

(単位 千円)

品名	単位	平成8年3月	平成8年9月	平成9年3月	平成9年9月	平成10年3月
鋼管 (標準ベース)	千円/t	80.0	79.0	79.0	81.0	79.0

(注) 日刊工業新聞主要材料卸相場による東京都内の月末相場を記載しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

第35期における設備投資は、総額537百万円であり、主なものは本店新社屋建設443百万円及び筑波支店新社屋建設67百万円であります。

なお、設備の売却、撤去等について特記する事項はありません。

(2) 事務所別設備の状況

平成10年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所	種 類	土 地		建 物		車 輛 運 搬 具	工 具 計 測 器	備 品	投 下 資 本 計	従 業 員 数 (人)
		面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額					
営 業 用 設 備	札幌支店 (札幌市東区)	666.12	72,625	459.31	45,569	—	453	162	118,809	22
	東京支店 (東京都江東区)	849.11	221,940	(338.91) 1,276.80 [20.40]	142,953	822	3,757	3,855	373,329	111
	筑波支店 (茨城県つくば市)	1,084.93	128,103	196.56	13,987	—	698	800	143,589	25
	横浜支店 (横浜市瀬谷区)	443.48	194,109	(72.50) 355.23	41,306	—	1,255	1,357	238,029	34
	名古屋支店 (名古屋市中東区)	2,215.71	402,892	(352.15) 2,214.43	278,224	—	1,329	3,404	685,850	121
	大阪支店 (大阪府吹田市)	525.00	16,915	(656.70) 1,145.29 [39.44]	118,190	—	8,788	3,679	147,573	77
	中国支店 (広島市西区)	—	—	(99.62) —	—	—	284	308	593	10
	九州支店 (福岡市博多区)	1,864.65	321,528	(177.06) 1,415.15	159,209	89	505	1,820	483,153	52
	計	7,649.00	1,358,113	(1,696.94) 7,062.77 [59.84]	799,441	912	17,072	15,388	2,190,928	452
非 営 業 用 設 備	本店 (名古屋市中東区)	4,640.13	494,581	2,820.48	852,971	5,045	32,513	33,700	1,418,813	48
	社員寮 (5 員 寮 所)	1,005.18	195,134	1,520.82	369,317	—	—	—	564,452	—
	保養所 (4 員 寮 所)	(1,246.97) 187.86	8,648	239.21	21,533	913	—	68	31,163	—
	計	(1,246.97) 5,833.17	698,364	4,580.51	1,243,821	5,959	32,513	33,769	2,014,429	48
合 計	(1,246.97) 13,482.17	2,056,477	(1,696.94) 11,643.28 [59.84]	2,043,265	6,870	49,586	49,157	4,205,358	500	

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 建物の面積欄中 () 内は賃借中のものであり、外数で表示しております。
 3. 建物の面積欄中 [] 内は賃貸中のものであり、内数で表示しております。

4. 社員寮のうち主なものは、次のとおりであります。

名 称	所 在 地	土 地		建 物	
		面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)
浦 安 寮	千 葉 県 浦 安 市	264.50	14,136	481.36	121,900
武 蔵 野 寮	埼 玉 県 大 宮 市	690.63	175,000	899.16	227,891

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の種類	認備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
車 輛 運 搬 具	乗 用 車 他	191台	5 年	109,609千円	254,161千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
備 品	事務用周辺機器	269台	5 年	31,129千円	61,035千円	同 上

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成10年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事 業 所 名	設 備 内 容	必 要 性	予 算 金 額	既 支 払 額	今 後 の 所 要 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	摘 要
筑 波 支 店	建 物	支店規模拡大による	100百万円	67百万円	33百万円	平成9年12月	平成10年4月	
川 崎 営 業 所	土地および 建 物	〃	120百万円	—	120百万円	平成10年6月	平成10年12月	
計			220百万円	67百万円	153百万円			

- (注) 1. 今後の所要額153百万円は、自己資金により充当する予定であります。
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。
2. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円単位で表示しており、単位未満の端数は切り捨てております。
3. 第34期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び第35期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 34 期 (平成9年3月31日現在)		第 35 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金※2	1,271,869		593,906	
2. 受 取 手 形※1	1,087,130		1,574,225	
3. 売 掛 金	1,784,253		2,020,537	
4. 完 成 工 事 未 収 入 金	1,497,816		1,164,368	
5. 有 価 証 券	971,303		733,498	
6. 自 己 株 式	1,857		1,803	
7. 未 成 工 事 支 出 金	530,342		312,029	
8. 材 料 貯 蔵 品	12,500		9,035	
9. 未 収 入 金※3	50,804		102,826	
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	—		135,680	
11. そ の 他 流 動 資 産※3	99,123		43,460	
12. 貸 倒 引 当 金	△ 25,460		△ 28,140	
流 動 資 産 合 計	7,281,541	59.2	6,663,232	55.3
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※1	1,962,986		2,852,803	
減 価 償 却 累 計 額	692,161	1,270,824	809,538	2,043,265
2. 車 輛 運 搬 具	32,192		32,292	
減 価 償 却 累 計 額	26,815	5,377	25,421	6,870
3. 工 具 ・ 計 測 器	88,428		115,019	
減 価 償 却 累 計 額	64,538	23,890	65,432	49,586
4. 備 品	112,427		148,384	
減 価 償 却 累 計 額	81,384	31,043	99,226	49,157
5. 土 地※1		2,056,477		2,056,477
6. 建 設 仮 勘 定		528,134		67,068
有 形 固 定 資 産 合 計		3,915,748		4,272,426
(2) 無 形 固 定 資 産		31.8		35.4
1. 電 話 加 入 権		17,733		18,679
無 形 固 定 資 産 合 計		17,733		18,679
(3) 投 資 等		0.1		0.2
1. 投 資 有 価 証 券※1		775,443		778,162
2. 関 係 会 社 株 式		20,000		20,000
3. 出 資 金		1,510		1,510
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		27,935		30,005
5. 長 期 前 払 費 用		17,645		22,837
6. 保 証 金		70,438		56,541
7. 保 險 積 立 金		92,237		61,071
8. そ の 他 投 資 等		88,800		143,899
9. 貸 倒 引 当 金		△ 160		△ 10,979
投 資 等 合 計		1,093,849		1,103,047
固 定 資 産 合 計		5,027,330		5,394,153
III 繰 延 資 産		40.8		44.7
1. 社 債 発 行 差 金		393		233
繰 延 資 産 合 計		393		233
資 産 合 計		12,309,265		12,057,619
		100.0		100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (平成9年3月31日現在)		第 35 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	1,759,379		1,941,307	
2. 買 掛 金	577,987		675,987	
3. 工 事 未 払 金	779,664		535,797	
4. 一年以内償還予定社債※1	—		200,000	
5. 短 期 借 入 金※1	715,000		309,000	
6. 一年以内返済予定長期借入金※1	702,836		284,504	
7. 未 払 金	69,511		71,418	
8. 未 払 法 人 税 等	251,319		15,752	
9. 未 払 事 業 税	72,294		—	
10. 未 払 消 費 税	45,455		84,444	
11. 未 払 費 用	131,985		82,599	
12. 前 受 金	26,972		15,009	
13. 未 成 工 事 受 入 金	146,935		51,244	
14. 預 り 金	24,114		20,007	
15. 賞 与 引 当 金	217,160		233,190	
16. 完成工事補償引当金	5,450		6,460	
流動負債合計	5,526,065	44.9	4,526,722	37.5
II 固 定 負 債				
1. 社 債※1	450,000		250,000	
2. 長 期 借 入 金※1	1,147,852		1,863,348	
3. 退 職 給 与 引 当 金	78,771		77,725	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	903,974		979,839	
固定負債合計	2,580,598	21.0	3,170,912	26.3
負債合計	8,106,663	65.9	7,697,635	63.8
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※4	1,139,575	9.2	1,139,575	9.5
II 資 本 準 備 金	1,062,575	8.6	1,062,575	8.8
III 利 益 準 備 金	62,400	0.5	77,400	0.6
IV その他の剰余金				
(1) 任 意 積 立 金				
1. 配 当 平 均 積 立 金	60,000		60,000	
2. 技 術 開 発 積 立 金	200,000		200,000	
3. 別 途 積 立 金	1,138,795		1,418,795	
(2) 当 期 未 処 分 利 益	539,256		401,638	
その他の剰余金合計	1,938,051	15.8	2,080,433	17.3
資本合計	4,202,601	34.1	4,359,983	36.2
負債資本合計	12,309,265	100.0	12,057,619	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金 額	比 率	金 額	比 率		
I 売 上 高		%		%		
1. 役務提供等売上高※1	7,860,391		8,370,121			
2. 完成工事高	5,450,618	13,311,009	6,469,261	14,839,383		
II 売 上 原 価						
1. 役務提供等売上原価	5,595,738		6,256,352			
2. 完成工事原価	4,672,448	10,268,187	5,803,637	12,059,990		
売上総利益						
役務提供等売上総利益	2,264,652		2,113,768			
完成工事総利益	778,169	3,042,822	665,624	2,779,393		
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	223,514		288,255			
2. 従業員給与手当	1,060,083		954,852			
3. 賞与引当金繰入額	57,420		65,293			
4. 退職金	15,344		10,729			
5. 退職給与引当金繰入額	73,175		91,380			
6. 福利厚生費	51,135		74,529			
7. 修繕維持費	6,320		6,755			
8. 事務用品費	67,843		62,315			
9. 通信交通費	85,986		100,318			
10. 車輻経費	26,851		26,500			
11. 光熱費	12,676		13,722			
12. 広告宣伝費	29,276		25,772			
13. 貸倒引当金繰入額	1,740		13,499			
14. 交際費	36,112		40,836			
15. 寄付金	6,574		7,976			
16. 手数料	48,112		57,182			
17. 地代家賃	25,161		24,282			
18. 租税公課	33,045		52,683			
19. 事業税等	132,000		73,985			
20. 保険料	32,110		36,429			
21. 減価償却費	43,695		109,906			
22. 雑費	26,161	2,094,341	89,579	2,226,784		
営業利益		948,480		552,608		
IV 営業外収益						
1. 受取利息※1	6,085		7,835			
2. 受取配当金	27,024		45,314			
3. 技術援助収益※1	70,319		72,754			
4. 仕入割引	4,966		3,825			
5. 保険収益	26,495		18,306			
6. 有価証券売却益	2,174		9,694			
7. 雑収入	18,819	155,886	24,205	181,936		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		第 35 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
V 営業外費用		%		%
1. 支払利息割引料	56,623		54,383	
2. 社債利息	26,150		26,150	
3. 新株発行費	39,708		—	
4. 有価証券売却損	—		1,408	
5. 自己株式売却損	—		13	
6. 有価証券評価損	3,417		12,906	
7. 雑損失	8,629	1.0	7,976	0.7
経常利益		7.3	631,705	4.3
VI 特別利益				
1. 生命保険解約益	—		30,790	
2. 固定資産売却益※2	—	—	190	0.2
VII 特別損失				
1. 投資有価証券評価損	13,880		101,424	
2. 固定資産除却損※3	12,957		9,005	
3. 本店移転費用	—		5,439	
4. 貯蔵品除却損	10,062	0.3	—	0.8
税引前当期純利益		7.0	546,816	3.7
法人税及び住民税		3.8	255,000	1.7
当期純利益		3.2	291,816	2.0
前期繰越利益			109,821	
当期未処分利益			401,638	

役務提供等売上原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	805,105	14.4%	898,289	14.4%
II 労 務 費	3,901	0.1	15,914	0.2
III 外 注 費	2,436,937	43.5	2,688,040	43.0
IV 経 費 (うち人件費)	2,349,794 (1,873,168)	42.0 (33.5)	2,654,108 (2,174,000)	42.4 (34.7)
合 計	5,595,738	100.0	6,256,352	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)		第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	765,617	16.4%	1,031,635	17.8%
II 外 注 費	3,109,206	66.5	3,955,988	68.2
III 経 費 (うち人件費)	797,624 (577,294)	17.1 (12.4)	816,014 (576,884)	14.0 (9.9)
合 計	4,672,448	100.0	5,803,637	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 34 期 (平成9年6月27日) (株主総会決議)		第 35 期 (平成10年6月26日) (株主総会決議)	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益		539,256		401,638
II 利益処分額				
1. 利益準備金	15,000		11,000	
2. 株主配当金 (1株につき)	99,435 (普通配当 17円) (記念配当 3円)		84,521 (普通配当 17円)	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	35,000 (1,600)		22,000 (1,600)	
4. 任意積立金 (1) 別途積立金	280,000	429,435	180,000	297,521
III 次期繰越利益		109,821		104,116

重要な会計方針

期別 項目	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ・その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。	社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当期より「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成 7 年 6 月 7 日蔵証第 767 号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、この基準の改訂による影響はありません。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、この引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 完成工事補償引当金 同 左 (4) 退職給与引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 同 左

期 別 項 目	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. 消費税に相当する額の会計処理	消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
10. 退職年金に関する事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 当社は、昭和57年10月（第20期）より退職年金制度の一部について、勤続20年以上の従業員退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は従来適格退職年金制度を関係会社と共同して採用していましたが、平成5年10月より当社単独の適格退職年金制度に移行しました。</p> <p>② 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額 73,655千円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金の期間は、5年であります。</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>① 当社は、昭和62年11月（第25期）より退職金制度の一部について、調整年金制度（愛知県管工事業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>② 平成8年3月31日現在の年金資産の合計額 5,637,228千円 （厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 5,539,525千円）</p> <p>③ 基金への当社加入人員は平成8年基金総加入人員4,344人のうち563人です。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額 83,267千円</p> <p>③ 同 左</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額 6,390,689千円 （厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 6,453,814千円）</p> <p>③ 基金への当社加入人員は平成9年基金総加入人員4,462人のうち568人です。</p>

表示方法の変更

第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)
<p>前期まで損益計算書の営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれている「新株発行費」は4,644千円です。</p>	<p>前期まで貸借対照表の流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期の流動資産の「その他流動資産」に含まれている「関係会社短期貸付金」は、56,809千円です。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 34 期 (平成9年3月31日現在)	第 35 期 (平成10年3月31日現在)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">316,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">931,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,027,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505,251千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">715,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,057,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892,688千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	230,000千円	投 資 有 価 証 券	316,161千円	建 物	931,696千円	土 地	1,027,394千円	計	2,505,251千円	短 期 借 入 金	715,000千円	一年以内返済予定長期借入金	670,436千円	社 債	450,000千円	長 期 借 入 金	1,057,252千円	計	2,892,688千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">290,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,708,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,234,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,442,845千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">309,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,655,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,616,252千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	210,000千円	投 資 有 価 証 券	290,118千円	建 物	1,708,526千円	土 地	1,234,201千円	計	3,442,845千円	一年以内償還予定社債	200,000千円	短 期 借 入 金	309,000千円	一年以内返済予定長期借入金	202,104千円	社 債	250,000千円	長 期 借 入 金	1,655,148千円	計	2,616,252千円
受 取 手 形	230,000千円																																										
投 資 有 価 証 券	316,161千円																																										
建 物	931,696千円																																										
土 地	1,027,394千円																																										
計	2,505,251千円																																										
短 期 借 入 金	715,000千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	670,436千円																																										
社 債	450,000千円																																										
長 期 借 入 金	1,057,252千円																																										
計	2,892,688千円																																										
受 取 手 形	210,000千円																																										
投 資 有 価 証 券	290,118千円																																										
建 物	1,708,526千円																																										
土 地	1,234,201千円																																										
計	3,442,845千円																																										
一年以内償還予定社債	200,000千円																																										
短 期 借 入 金	309,000千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	202,104千円																																										
社 債	250,000千円																																										
長 期 借 入 金	1,655,148千円																																										
計	2,616,252千円																																										
<p>※2 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現 金 預 金</td> <td style="text-align: right;">900千米ドル (111,015千円)</td> </tr> </table>	現 金 預 金	900千米ドル (111,015千円)	—																																								
現 金 預 金	900千米ドル (111,015千円)																																										
<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">56,809千円</td> </tr> </table>	未 収 入 金	1,479千円	短 期 貸 付 金	56,809千円	<p>※3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> </table>	未 収 入 金	1,536千円																																				
未 収 入 金	1,479千円																																										
短 期 貸 付 金	56,809千円																																										
未 収 入 金	1,536千円																																										
<p>※4 会社が発行する株式の総数 18,000千株 発行済株式の総数 4,973千株</p>	<p>※4 会社が発行する株式の総数 18,000千株 発行済株式の総数 4,973千株</p>																																										

(損益計算書関係)

第 34 期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	第 35 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">1,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技 術 援 助 収 益</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> </table>	売 上 高	1,300千円	受 取 利 息	1,494千円	技 術 援 助 収 益	14,914千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技 術 援 助 収 益</td> <td style="text-align: right;">17,337千円</td> </tr> </table>	売 上 高	1,300千円	受 取 利 息	1,175千円	技 術 援 助 収 益	17,337千円
売 上 高	1,300千円												
受 取 利 息	1,494千円												
技 術 援 助 収 益	14,914千円												
売 上 高	1,300千円												
受 取 利 息	1,175千円												
技 術 援 助 収 益	17,337千円												
<p>※2 —</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> </table>	車 輛 運 搬 具	190千円										
車 輛 運 搬 具	190千円												
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td> <td style="text-align: right;">12,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,957千円</td> </tr> </table>	建 物	163千円	計 測 器 ・ 備 品 等	12,794千円	計	12,957千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,005千円</td> </tr> </table>	建 物	7,379千円	計 測 器 ・ 備 品 等	1,626千円	計	9,005千円
建 物	163千円												
計 測 器 ・ 備 品 等	12,794千円												
計	12,957千円												
建 物	7,379千円												
計 測 器 ・ 備 品 等	1,626千円												
計	9,005千円												

(リース取引関係)

第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)				第 35 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
車輻運搬具	千円 67,392	千円 32,511	千円 34,880	車輻運搬具	千円 107,532	千円 43,189	千円 64,342
備 品	45,457	34,526	10,930	備 品	36,396	32,384	4,011
合 計	112,849	67,038	45,810	合 計	143,928	75,574	68,354
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		17,870千円	1	年 内		21,493千円
1	年 超		27,940千円	1	年 超		46,860千円
合	計		45,810千円	合	計		68,354千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		19,335千円		支 払 リ ー ス 料		23,870千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		19,335千円		減 価 償 却 費 相 当 額		23,870千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第34期 (平成9年3月31日現在)			第35期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	1,857	1,900	42	1,803	1,582	△ 221
債 券	62,582	62,163	△ 419	162,277	161,498	△ 779
そ の 他	555,134	554,667	△ 467	79,583	77,487	△ 2,096
計	619,574	618,730	△ 844	243,665	240,567	△ 3,098
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	704,750	929,294	224,543	707,469	824,717	117,247
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	704,750	929,294	224,543	707,469	824,717	117,247
合 計	1,324,324	1,548,024	223,699	951,135	1,065,284	114,149

(注)

第34期

第35期

1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
- (4) 非 上 場 債 券
時価または時価相当額の算定は、日本証券業協
会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格によっ
ております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの

追加型公社債投信(MMF)	50,005千円
クローズド期間内の非上場 の証券投資信託の受益証券	303,581千円
- (2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 (うち関係会社株式)	90,692千円 (20,000千円)
--------------------------------------	------------------------

1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によって
おります。
- (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配
等によっております。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
- (5) 上 記 以 外 の 債 券
(時価の算定が困難なものを除く。)
時価または時価相当額の算定は、日本証券業協
会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格によっ
ております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。
なお、評価損益は次のとおりであります。

△ 221千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの

追加型公社債投信(MMF)	—千円
クローズド期間内の非上場 の証券投資信託の受益証券	491,637千円
- (2) 固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 (うち関係会社株式)	90,692千円 (20,000千円)
--------------------------------------	------------------------

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 34 期	第 35 期
<p>当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引のみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。</p>	同 左

2. 取引の時価等に関する事項

第 34 期	第 35 期
<p>当社は金利関係のデリバティブ取引がありますが、評価損益が少額であり重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>期末における取引の時価等に関する事項については、該当事項がないため記載を省略しております。</p>

(1 株当たり情報)

	第 34 期	第 35 期
1 株当たり純資産額	845円08銭	876円73銭
1 株当たり当期純利益	91円28銭	58円68銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	
	同 左	

(注) 平成8年8月8日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。なお、第34期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株式		円	株				
	投資						
		ダイキン工業(株)	50	140,534	—	86,642	
		ダイダン(株)	50	343,429	—	198,801	
		ユアサ商事(株)	50	27,286	—	5,727	
		三洋電機(株)	50	34,000	—	12,096	
		住友商事(株)	50	21,292	—	18,169	
		トエネック(株)	50	2,904	—	1,365	
		東京田辺製薬(株)	50	9,511	—	4,263	
		三和銀行(株)	50	68,107	—	81,389	
		東京三菱銀行(株)	50	116,297	—	188,962	
		東海銀行(株)	50	34,000	24,782	24,782	
		東光精機(株)	50	10,000	—	4,199	
		大気社(株)	50	9,196	—	12,301	
		愛知銀行(株)	500	4,847	—	42,412	
		日本空調システム(株)	500	22,000	28,419	28,419	
		日本空調三重(株)	500	7,000	11,641	11,641	
		日本空調岐阜(株)	500	10,000	8,000	8,000	
		日本空調北陸(株)	500	10,000	5,060	5,060	
		日本空調東北(株)	500	10,000	5,000	5,000	
		日本空調東海(株)	500	6,000	7,500	7,500	
		日本管財(株)	50	2,280	—	3,889	
		共栄冷機工業(株)	50	1,000	—	540	
		テクノ菱和(株)	50	1,100	—	706	
		大成温調(株)	50	1,000	—	586	
		飯島工業(株)	50	1,000	—	364	
		スズケン(株)	50	1,815	—	3,756	
		東京美装興業(株)	50	1,265	—	1,406	
	ビケンテクノ(株)	50	1,300	—	1,025		
	その他 28 銘柄	—	37,116	—	19,152		
	計		934,279	—	778,162		

(単位 千円)

公社債・国債及び地方債	一時所有の有価証券	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		中部電力(株)第2回転換社債	31,000	31,000	28,765	
東京瓦斯(株)第5回転換社債	25,000	25,000	23,806			
川崎重工業(株)第9回転換社債	50,000	50,321	40,733			
三菱マテリアル(株)第4回転換社債	10,000	9,940	8,872			
(株)関東医学研究所第2回転換社債	5,000	5,000	4,037			
セブン工業(株)第1回転換社債	7,000	7,000	6,094			
宇部興産(株)第2回転換社債	50,000	50,321	49,969			
計	178,000	178,582	162,277			
その他所有の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要		
		日興証券投資信託委託(株)チャンスA号	100,211	100,211		
朝日投信委託(株)世界債券ファンド'97-02	50,000	50,000				
ゴールドマン・サックス投信(株)バラエティ・ゴールドマンサックスファンド'97-04	100,000	100,000				
大和証券投資信託委託(株)大和ハイパーシービーファンド97-06	50,000	50,000				
東京三菱投信投資顧問(株)東京三菱公社債ファンド'97-07	100,000	100,000				
アライアンス・キャピタル投信(株)アライアンス・グローバル・ハイ・インカム・オープンベアリング投信(株)	101,425	101,425				
BAMワールド・短期債・トラスト'97-11	30,000	30,000				
新和光投信委託(株)ハイパーバランスオープン	19,583	19,583				
三和投信投資顧問(株)幸紀行ハイウェイ'97-12	10,000	10,000				
長期信用投信(株)スーパートップ'97-01号	10,000	10,000				
計	571,221	571,221				

(注) 切放低価法を採用している銘柄については、「取得価額」の記載を省略しております。

2) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差 引 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	償 却 率	%		
有形固定資産									
建物	1,962,986	901,337	11,520	2,852,803	809,538	121,517	28.4	2,043,265	
車輛運搬具	32,192	4,203	4,103	32,292	25,421	1,951	78.7	6,870	
工具・計測器	88,428	52,480	25,889	115,019	65,432	25,466	56.9	49,586	
備品	112,427	38,306	2,350	148,384	99,226	19,883	66.9	49,157	
土地	2,056,477	—	—	2,056,477	—	—	—	2,056,477	
建設仮勘定	528,134	598,489	1,059,555	67,068	—	—	—	67,068	
計	4,780,646	1,594,817	1,103,418	5,272,045	999,618	168,819		4,272,426	
無形固定資産									
電話加入権	17,733	946	—	18,679	—	—	—	18,679	
計	17,733	946	—	18,679	—	—		18,679	
長期前払費用	51,044	13,656	—	64,700	41,863	8,464	64.7	22,837	
繰延資産									
社債発行差金	1,325	—	—	1,325	1,091	160	82.4	233	
計	1,325	—	—	1,325	1,091	160		233	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物：本店社屋 871,768千円

3) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一 株 の 金 額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株式数	取得 価 額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価 額	貸借 対照表 計上額	
	備スポーツシステムジャパン	円	株	20,000	20,000	株	—	株	—	株	20,000	20,000	子会社
	計		400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	

(注) 関係会社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」を参照ください。

4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済方法	返済期限	担 保
短期貸付金							
備スポーツシステムジャパン	56,809	327,798	248,927	135,680	期日 一括返済	平成10年 5月31日	なし
計	56,809	327,798	248,927	135,680			

6) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保種類・目的物 (及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上担保附社債	平成4年3月25日	200,000	—	(200,000) 200,000	額面100円につき99円65銭	年6.2%	第1位順位抵当権 不動産・土地建物	平成11年3月25日	運転資金
第2回物上担保附社債	平成4年8月27日	150,000	—	150,000	額面100円につき99円75銭	年5.9%	第1位順位抵当権 不動産・土地建物	平成11年8月27日	運転資金
第3回物上担保附社債	平成5年3月29日	100,000	—	100,000	額面100円につき99円75銭	年4.9%	第1位順位抵当権 不動産・土地建物	平成12年3月29日	運転資金
計		450,000	—	(200,000) 450,000					

(注) 未償還残高欄の()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「一年以内償還予定社債」として流動負債に掲記しております。

7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					使 途	担 保	最終返済期限	返済条件
㈱東京三菱銀行	(195,000) 907,500	300,000	195,000	(12,500) 1,012,500	運転資金	不動産及び 有価証券	平成13年1月19日	分割返済
㈱三和銀行	(367,336) 393,988	300,000	367,336	(20,004) 326,652	運転資金	不動産及び 有価証券	平成11年11月14日	分割返済
朝日生命(株)	(20,000) 60,000	—	20,000	(20,000) 40,000	運転資金	不動産	平成12年3月3日	分割返済
㈱日本長期信用銀行	(2,500) 102,500	—	2,500	(—) 100,000	運転資金	不動産及び 有価証券	平成11年11月30日	分割返済
㈱愛知銀行	(71,600) 228,700	200,000	71,600	(135,600) 357,100	運転資金	有価証券	平成14年2月28日	分割返済
三菱信託銀行(株)	(14,000) 35,000	—	14,000	(14,000) 21,000	運転資金	不動産及び 有価証券	平成11年9月30日	分割返済
㈱富士銀行	(—) 50,000	—	—	(50,000) 50,000	運転資金	—	平成10年6月1日	一括返済
㈱東海銀行	(32,400) 73,000	100,000	32,400	(32,400) 140,600	運転資金	—	平成12年9月30日	分割返済
㈱住友銀行	—	100,000	—	(—) 100,000	運転資金	—	平成12年12月29日	一括返済
計	(702,836) 1,850,688	1,000,000	702,836	(284,504) 2,147,852				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

返 済 期	返 済 予 定 額
平成10年4月～平成11年3月	284,504
平成11年4月～平成12年3月	1,285,448
平成12年4月～平成13年3月	539,600

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数 株	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	普通株式	4,973,000	1,139,575	非 上 場	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 248,650千円 (3) 既発行株式のうち転換社債の転換 によるもの 発行総数 110,000株 資本組入総額 55,000千円 (4) 既発行株式のうち新株引受権附社 債の新株引受権の権利行使による もの 発行総数 129,300株 資本組入総額 355,575千円	
	小 計	4,973,000	1,139,575			
資 本 の 額			1,139,575			

10) 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	62,400	15,000	—	77,400	(注)
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	60,000	—	—	60,000	
技術開発積立金	200,000	—	—	200,000	
別途積立金	1,138,795	280,000	—	1,418,795	(注)
計	1,461,195	295,000	—	1,756,195	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

12) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	25,620	39,119	—	25,620	39,119	
賞 与 引 当 金	217,160	233,190	217,160	—	233,190	
完成工事補償引当金	5,450	6,460	—	5,450	6,460	
退職給与引当金	78,771	—	1,046	—	77,725	
役員退職慰労引当金	903,974	91,380	15,515	—	979,839	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		3,963千円
預金		
当座預金	292,651	
普通預金	3,382	
通知預金	150,000	
定期預金	140,000	
別段預金	3,909	589,942
計		593,906

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
㈱ 巴コーポレーション	839,400
㈱ ダイダック	238,860
㈱ 田中建設	130,200
㈱ 大気社	62,440
㈱ ヤナイ	30,320
黒光建設㈱	27,720
㈱ ジャックスワン	24,575
三菱重工冷熱システム㈱	22,890
㈱ テクノ菱和	20,359
㈱ 日本空調岐阜	16,289
その他	161,171
計	1,574,225

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月別	金額
平成10年4月	305,023
平成10年5月	866,506
平成10年6月	302,590
平成10年7月	87,487
平成10年8月	11,726
平成10年9月以降	890
計	1,574,225

(イ) 売掛金及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

売 掛 金		完 成 工 事 未 収 入 金	
相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
ダイダグン(株)	192,960	ダイダグン(株)	238,286
三菱重工業(株)	92,306	(株) 巴コーポレーション	176,270
三菱重工冷熱システム(株)	80,903	キヤノン化成(株)	102,759
キヤノン化成(株)	62,220	防衛庁	91,560
(株) トーエネック	48,655	東光精機(株)	82,572
東光精機(株)	48,606	(株) 田中建設	66,000
東洋熱工業(株)	47,598	東京大学	60,900
中電ビル(株)	47,136	(株) 竹中工務店	50,133
(株) デンソー	43,444	三建設備工業(株)	39,480
高エネルギー加速器研究機構	41,172	豊田通商(株)	38,850
その他	1,315,531	その他	217,556
計	2,020,537	計	1,164,368

(b) 売掛金、完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	売 掛 金	完 成 工 事 未 収 入 金
平成10年3月計上額	2,019,824	1,164,368
平成9年3月以前計上額	713	—
計	2,020,537	1,164,368

(ロ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
530,342	5,585,324	5,803,637	312,029

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	18,333千円
外注費	185,751
経費	107,944
計	312,029

(ハ) 材料貯蔵品

冷媒ガス	3,362千円
Vベルスト	808
その他	4,864
計	9,035

(ニ) その他投資等

ゴルフ会員権等入会金	81,000千円
破産更生等債権	21,499
その他	41,400
計	143,899

(2) 負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
住商マシネックス(株)	187,196
ユアサ商事(株)	143,102
(株) 日本空調岐阜	73,132
(株) サンセツ	69,615
(株) バコーポレーション	66,950
(株) 斎藤管工	43,754
(株) オートテック	34,426
三喜産業(株)	32,133
戸島工業(株)	31,752
山田工業(株)	30,510
その他	1,228,734
計	1,941,307

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月	金額
平成10年4月	428,349
平成10年5月	384,449
平成10年6月	512,544
平成10年7月	236,164
平成10年8月	379,800
平成10年9月以降	—
計	1,941,307

(c) 買掛金及び工事未払金

(単位 千円)

買掛金		工事未払金	
相手先	金額	相手先	金額
(株) ジャックス・ツ一	168,474	三建設備工業(株)	39,480
山武計装(株)	32,271	山田工業(株)	35,871
三洋空調システムサービス(株)	31,541	戸島工業(株)	35,280
荏原サービス(株)	21,226	(株) 日本空調岐阜	35,070
三喜産業(株)	18,992	(株) 斎藤管工	30,260
日本空調システム(株)	18,564	グイキン空調(株)	17,801
川崎重工業(株)	17,494	ユアサ商事(株)	16,706
(株) 日本空調岐阜	14,953	増田住宅機器(株)	14,410
ユアサ商事(株)	14,520	(株) 本田鋳金工業所	12,546
グイキン工業(株)	13,712	(株) サンセツ	12,463
その他	324,235	その他	285,907
計	675,987	計	535,797

(イ) 短期借入金

(単位 千円)

使途	借入金	金額	返済期日	摘要
運転資金	㈱三和銀行	200,000	平成11年3月10日	
	三菱信託銀行(株)	109,000	10年9月30日	
	小計	309,000		
	長期借入金からの振替分	284,504		
	合計	593,504		

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、附属明細表(長期借入金明細表)に記載しております。

(ロ) 未払法人税等

住民税	15,752千円
計	15,752

(ハ) 未払費用

未払従業員給与	73,135千円
未払利息	9,463
計	82,599

(ニ) 前受金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	売上高への振替額	期末残高
26,972	15,009	26,972	15,009

(ヒ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
146,935	51,244	146,935	51,244

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間	実 績				計 画	
			第 34 期 (8.4.1~9.3.31)	第 35 期 (9.4.1~10.3.31)	第35期中間期 (9.4.1~9.9.30)	第36期中間期 (10.4.1~10.9.30)		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	13,317	15,070	7,415	7,201		
		2. 営 業 外 収 入						
		(1) 受取利息、受取配当等収入	35	57	27	22		
		(2) そ の 他	93	129	11	38	21	43
		小 計 (A)	13,446	15,144	7,454	7,245		
	3. 有形固定資産売却等収入							
	(1) 有形固定資産売却	—	0	0	0			
	(2) 投資有価証券売却	0	—	—	—			
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	181	255	140	156			
	(4) そ の 他 の 収 入	34	195	133	47			
小 計 (B)	216	452	274	204				
収 入 合 計 (C=A+B)		13,662	15,596	7,729	7,449			
支 出	活 動 に 伴 う 支 出	1. 営 業 支 出						
		(1) 工事費(人件費を除く)	7,419	9,068	3,103	4,087		
		(2) 人 件 費 支 出	3,828	4,192	3,406	1,742		
		(3) そ の 他	1,025	12,273	637	7,147	345	6,175
		小 計 (C)	12,272	17,453	7,146	13,056		
	2. 営 業 外 支 出							
	(1) 支払利息・割引料等支出	89	54	27	25			
	(2) そ の 他	7	96	13	41	13	38	
	小 計 (D)	12,370	14,643	7,189	6,214			
	3. 有形固定資産取得等支出							
(1) 有形固定資産取得	661	618	541	107				
(2) 投資有価証券取得	99	104	70	—				
(3) 貸付金(短期を含む)	147	336	161	71				
(4) そ の 他 の 支 出	33	63	16	3				
小 計 (E)	942	1,121	789	182				
4. 決 算 支 出 等								
(1) 配 当 金	77	99	99	84				
(2) 法 人 税 等	573	490	277	16				
(3) そ の 他	30	35	35	22				
小 計 (F)	681	625	412	123				
支 出 合 計 (G=D+E+F)		13,993	16,390	8,390	6,520			
事 業 収 支 尻 (H=C-G)		△330	△794	△661	929			

(単位 百万円)

項 目		期 間	実 績			計 画
			第 34 期 (8.4.1~9.3.31)	第 35 期 (9.4.1~10.3.31)	第35期中間期 (9.4.1~9.9.30)	第36期中間期 (10.4.1~10.9.30)
II 資金調達活動に伴う収支	取 入	1. 短期借入金(手形借入を含む)	700	500	500	600
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	1,000	1,000	—	50
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	660	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
		取 入 合 計 (I)	2,360	1,500	500	650
	支 出	1. 短期借入金返済	6	906	303	609
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,566	702	231	267
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		39	—	—	—	
	支 出 合 計 (J)	1,612	1,608	534	876	
	資金調達収支戻 (K=I-J)	747	△108	△ 34	△226	
III	当期総合資金収支戻 (L=H+K)	417	△903	△696	702	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	3	12	6	—	
V	期首資金残高 (N)	1,829	2,243	2,243	1,327	
VI	期末資金残高 (O=L-M+N)	2,243	1,327	1,540	2,030	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 34 期		第 35 期		第 36 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期(計画)
1. 現金及び預金	1,133	1,271	593	689	1,193
2. 市場性のある一時所有の有価証券	696	971	733	850	836
合 計	1,829	2,243	1,327	1,540	2,030

- (1) 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (i) 現金預金」に記載しております。
- (2) 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、「事業活動に伴う収支」のそれぞれ「営業収入」及び「営業支出」の「その他」に含めて表示しております。
2. 「工事費(人件費を除く)」の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

項 目	期 別	実 績			計 画
		第 34 期	第 35 期	第35期中間期	第36期中間期
材 料 費		1,514	1,886	559	850
外 注 費		5,313	6,484	2,023	2,910
経 費 (人 件 費 を 除 く)		591	698	521	327
合 計		7,419	9,068	3,103	4,087

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、日本空調サービス株式会社(当社)及び子会社1社(株式会社スポーツシステムジャパン)により構成され、空調設備の設計、施工、保守、管理を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

空調設備メンテナンス業

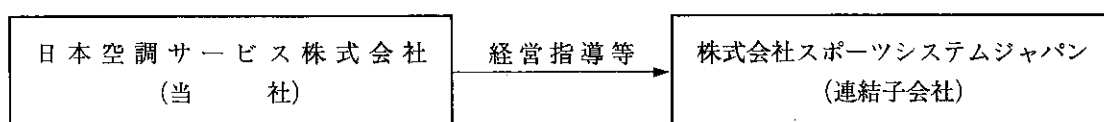
メンテナンス業務……当社にて空調設備・機器等の点検、整備、修理、診断を行っております。

運 転 管 理 業 務……当社にて空調設備等の操作、監視、記録を行っております。

そ の 他 業 務……当社にて空調機器、各種部品等の販売を主に行っております。

空 調 設 備 工 事 業……当社にて空調設備等の新築・リニューアル工事の計画、設計、施工を行うほか、子会社スポーツシステムジャパンにて、スポーツ施設の計画、設計、施工を主に
行っております。

なお、事業内容については、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分によっております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)

当期のわが国経済は低金利政策の継続、円高の修正を背景にして住宅投資や民間設備投資が増加し、景気は徐々に回復の兆しが見えてきましたが、空調設備業界におきましては、民間設備工事は増加傾向にありましたが、公共工事の息切れ現象による影響が大きく、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもと当企業集団は役務提供事業の軸である設備メンテナンス業務を中心に営業活動に注力し、経営全般にわたる効率化を進めた結果、当期の連結業績は売上高13,812百万円(前期比5.3%増)、経常利益934百万円(前期比9.0%増)、当期純利益394百万円(前期比4.7%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(1) 空調設備メンテナンス業

売上高は7,860百万円(前期比9.0%増)、営業利益は453百万円(前期比23.4%増)となりました。

(2) 空調設備工事業

売上高は5,952百万円(前期比0.9%増)、営業利益は475百万円(前期比5.7%減)となりました。

当連結会計年度(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)

当期のわが国経済は、消費税率引き上げ、特別減税の廃止を契機に、個人消費や住宅投資は低迷を続け、立ち直りの気配を見せた個人消費におきましても、雇用状況の悪化、金融システム不安および株式市場の低迷もあいまって、消費者心理を萎縮させ一時的な回復にとどまり、景気は停滞から後退色を強めつつ推移いたしました。

当企業集団の主力業務であります、設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新築ビル需要が伸び悩むなかで、維持管理コストの見直し、競争激化を背景とした受注価格の頭打ち、下落など厳しい状況下にありました。

一方、設備工事業界におきましても、公共投資の減少に加え、民間工事の請負い価格相場下落は深刻さを増し、厳しい環境が続きました。

このような環境下におきまして、当企業集団は建物設備のトータル管理の受注活動を積極的に推進いたしました結果、当期の売上高は153億58百万円(前期比11.2%増)となり、過去最高額を計上することができました。

しかしながら、利益面におきましては、受注物件の採算の悪化や販売費および一般管理費の増加により、経常利益6億36百万円(前期比31.9%減)、当期純利益2億96百万円(前期比24.9%減)にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 空調設備メンテナンス業

売上高は8,370百万円(前期比6.5%増)、営業利益は178百万円(前期比60.7%減)となりました。

(2) 空調設備工事業

売上高は6,988百万円(前期比17.4%増)、営業利益は397百万円(前期比16.5%減)となりました。

(2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は行っていません。

当社については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の連結財務諸表について、青山監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

(2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当社については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の連結財務諸表について、青山監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

a. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	1,299,002		611,969	
2. 受取手形・完成工事未収入金等	4,534,987		5,186,340	
3. 有 価 証 券	971,303		733,498	
4. 未成工事支出金等	544,722		352,681	
5. その他流動資産	94,061		145,684	
6. 貸倒引当金	△ 26,430		△ 29,470	
流動資産合計	7,417,647	59.7	7,000,705	56.5
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物	1,963,310		2,853,127	
2. 土 地	2,056,477		2,056,477	
3. 建設仮勘定	528,134		67,068	
4. その他有形固定資産	233,600		296,247	
減価償却累計額	△ 865,495		△ 1,000,283	
有形固定資産合計	3,916,027	31.5	4,272,638	34.5
(2) 無形固定資産	17,989	0.1	18,935	0.2
(3) 投 資 等				
1. 投資有価証券	775,443		778,162	
2. その他投資等	302,739		320,038	
3. 貸倒引当金	△ 160		△ 10,979	
投資等合計	1,078,023	8.7	1,087,221	8.8
固定資産合計	5,012,039	40.3	5,378,794	43.5
III 繰 延 資 産				
1. 社債発行差金	393		233	
繰延資産合計	393	0.0	233	0.0
資 産 合 計	12,430,080	100.0	12,379,733	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成9年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形・工事未払金等	3,272,903		3,503,845	
2. 一年以内償還予定社債	—		200,000	
3. 短期借入金	715,000		309,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	702,836		284,504	
5. 未払法人税等	251,319		15,752	
6. 未成工事受入金等	173,907		51,244	
7. 完成工事補償引当金	5,950		6,980	
8. 賞与引当金	217,740		234,280	
9. その他流動負債	343,922		275,111	
流動負債合計	5,683,579	45.7	4,880,717	39.4
II 固 定 負 債				
1. 社 債	450,000		250,000	
2. 長期借入金	1,147,852		1,863,348	
3. 退職給与引当金	78,771		77,725	
4. 役員退職慰労引当金	903,974		979,839	
固定負債合計	2,580,598	20.8	3,170,912	25.6
負債合計	8,264,177	66.5	8,051,629	65.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1,139,575	9.2	1,139,575	9.2
II 資 本 準 備 金	1,062,575	8.5	1,062,575	8.6
III 利 益 準 備 金	62,400	0.5	77,400	0.6
IV その他の剰余金	1,903,210	15.3	2,050,357	16.6
	4,167,760	33.5	4,329,907	35.0
V 自 己 株 式	△ 1,857	△ 0.0	△ 1,803	△ 0.0
資本合計	4,165,903	33.5	4,328,103	35.0
負債資本合計	12,430,080	100.0	12,379,733	100.0

b. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高			%			%
1. 役務提供等売上高	7,860,391			8,370,121		
2. 完成工事高	5,952,424	13,812,816	100.0	6,988,651	15,358,772	100.0
II 売 上 原 価						
1. 役務提供等売上原価	5,595,738			6,256,352		
2. 完成工事原価	5,131,817	10,727,556	77.7	6,243,569	12,499,921	81.4
売上総利益						
役務提供等売上総利益	2,264,652			2,113,768		
完成工事総利益	820,607	3,085,259	22.3	745,081	2,858,850	18.6
売上総利益合計						
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	240,064			294,955		
2. 従業員給与手当	1,076,306			978,971		
3. 賞与引当金繰入額	58,000			65,293		
4. 退職給与引当金繰入額	73,175			91,380		
5. 減価償却費	43,785			109,973		
6. 事業税等	132,000			73,985		
7. その他の販売費及び 一般管理費	533,159	2,156,489	15.6	668,698	2,283,256	14.9
営業利益		928,769	6.7		575,594	3.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	4,592			6,660		
2. 受取配当金	27,024			45,314		
3. 技術援助収益	55,405			55,416		
4. 保険収益	26,495			18,306		
5. 雑収入	26,303	139,821	1.0	38,017	163,714	1.1
営業外収益合計						
V 営業外費用						
1. 支払利息割引料	56,623			54,383		
2. 社債利息	26,150			26,150		
3. 雑支出	51,754	134,528	0.9	22,305	102,838	0.7
経常利益		934,063	6.8		636,470	4.1
VI 特別利益						
1. 生命保険解約益	—			30,790		
2. 固定資産売却益	—	—	—	190	30,980	0.2
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損	13,880			101,424		
2. 固定資産除却損	12,957			9,005		
3. 本店移転費用	—			5,439		
4. 貯蔵品除却損	10,062	36,900	0.3	—	115,869	0.7
税金等調整前当期純利益		897,162	6.5		551,581	3.6
法人税及び住民税		503,000	3.6		255,000	1.7
当期純利益		394,162	2.9		296,581	1.9

c. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,627,788		1,903,210
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金積立額	11,000		15,000	
2. 株主配当金	77,741		99,435	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	30,000 (1,250)	118,741	35,000 (1,600)	149,435
III 当期純利益		394,162		296,581
IV その他の剰余金期末残高		1,903,210		2,050,357

連結会計方針

期 別	前連結会計年度 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数	すべての子会社（1社）を連結しております。 なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパンであります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ・その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
(3) 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。	同 左
(4) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。	同 左
(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当期より「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、この基準の改訂による影響はありません。	同 左
(6) 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。	同 左

社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	同 左
(7) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同 左
(8) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(9) 消費税に相当する額の会計処理	消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。 なお、投資消去差額は生じておりません。</p>	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、該当する取引はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

注 記 事 項

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> ② 支払リース料 19,445千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 22,267千円 1 年 超 47,118千円 合 計 69,386千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 ② 支払リース料 25,478千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 837円87銭 1株当たり当期純利益 83円69銭 なお、潜在株式数調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 870円52銭 1株当たり当期純利益 59円65銭 同 左

(注) 平成8年8月8日付をもって当社の1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。なお、第34期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,860,391	5,952,424	13,812,816	—	13,812,816
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,860,391	5,952,424	13,812,816	—	13,812,816
営業費用	7,407,356	5,476,689	14,783,178	—	12,884,046
営業利益	453,034	475,734	928,769	—	928,769
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,545,779	1,436,467	8,982,246	3,447,833	12,430,080
減価償却費	99,190	18,882	118,072	—	118,072
資本的支出	22,173	4,221	26,394	—	26,394

当連結会計年度 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,370,121	6,988,651	15,358,772	—	15,358,772
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,370,121	6,988,651	15,358,772	—	15,358,772
営業費用	8,191,871	6,591,306	14,783,178	—	14,783,178
営業利益	178,249	397,344	575,594	—	575,594
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,345,574	1,499,374	9,844,948	2,534,784	12,379,733
減価償却費	150,340	27,010	177,350	—	177,350
資本的支出	856,967	153,963	1,010,930	—	1,010,930

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,447,833千円及び2,534,784千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
㈱スポーツシステム ジ ャ パ ン	札幌市 東 区	千円 20,000	スポーツ施設の設計、施工、 保守管理	100.0%	主にスポーツ関連施設の空 調設備工事を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)

- (注) 1. 特定子会社に該当いたしません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大 橋 一 夫 殿


平成9年6月27日

青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

池 嶋 豊 光 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

中 西 係 夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大 橋 一 夫 殿

平成10年6月26日


東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
恵比寿ガーデンプレイスタワー

青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

江崎豊光 

関与社員 公認会計士

中西俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

4658/'98

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株主の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める単位未満株式数当たりの売買委託手数料を買い取り株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成8年4月1日)
(第34期) 至 平成9年3月31日) | 平成9年6月30日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書でありま
す。 | 平成9年7月3日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半 期 報 告 書 | (第35期中) 自 平成9年4月1日)
至 平成9年9月30日) | 平成9年12月19日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨 時 報 告 書 | 証券取引法24条の5第3項及び企業内容等の開
示に関する省令第19条第2項第9号の規定に基
づく提出書類であります。 | 平成10年4月6日
東海財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。